

J. S. ミルのアイルランド論（Ⅱ） ——土地政策をめぐる論争を中心と して——

池 田 和 宏

目 次

- I. はじめに
- II. アイルランドの農業とミルの見解
 - (i) 大飢饉以後の農業と土地政策
 - (ii) ミルの見解の変遷 (以上第117号)
- III. 1860年代のミルの見解
 - (i) ミルの土地政策論
 - (ii) ミルの見解とそれに対する反論
- IV. ミルの土地政策論とその後の土地立法について
- V. おわりに (以上本号)

III. 1860年代のミルの見解

(i) ミルの土地政策論

1840年代後半の大飢饉を経て、その後のアイルランドでは社会経済状況は、一見好転し始めていた。「農業投資額は1850年代に回復した。……繁栄しつつある1860年代と1870年代における即座の（地代）支払いは、地主の資金調達を改善した。農業建造物や排水施設への地主の投資額はこの数十年間に相当なものであり、住居や付属建築物への借地農の投資額も顕著であった。借地農は家畜類の増大に投資した。1850年代と1860年代は酪農業地域でも繁栄期であった」のではあるが、「繁栄は農業上の闘争の終結を

保証するものではなく、ある点でそれは不安を募らせた。……伝統的に貧しさに陥らされた小土地所有者のものであった土地への大規模借地農の導入、即ち地主による小土地所有者の大規模借地農への置き換えの努力は、確実に利害闘争を惹起した」のであり、「闘争している小土地所有者にとって、自分の小土地は、その地方における自分の唯一の経済的存続の希望であった。他方地主にとって、小土地所有者はいかがわしい相手であった」。即ち「地代支払いの観点から、小土地所有者は大規模借地農と異なり、延滞金がひどく、1850年代初期に地主が厄介を感じていた事実であった。農業改良の観点から、大飢饉のような惨劇の再発を防止する唯一の希望は、小所有地の数の減少と、借地農自身に一層確実な生計費と、地主に一層確実な地代を差し出す大規模農場への小所有地の置き換えにある」¹⁾、と思われていたのである。こうして繁栄の裏面には、地主によるコッターや零細借地農の土地からの追放による大量の移民²⁾、という事実があった。そして1860年代になると、その結果として耕地が牧場へと転換し、資本家的借地農業家か、地主のみによる経営が行われたのである。こうした過剰人口の緩和と、資本主義的農業制度の導入による、特に牧畜を中心とするアイルランドの農業の繁栄という現実を前にして、1860年代前半におけるミルの見解も変わっていったのである。

大飢饉時にミルが主張したのは、自作農創設論であった。それは、アイルランドにおける最大の弊害がコッター制度にあるとミルが見なしていたためであり、その改善がアイルランド問題解決の鍵であると考えた結果であった。そしてその見解の背景は、アイルランドの危機的状況をイギリス政府の政策履行によって打開しなければ、分離という結果になってしまうという恐れであったように思われる。更に分離によって、イギリスの経済圏の中に組み込まれていたアイルランドを喪失してしまう、という恐れがミルの胸中にあったのではないかと思われる³⁾。それゆえに、自作農創設によるアイルランドへの宥和策の提示が必須事項であった。しかしなが

ら、その後アイルランドにおける経済状態の回復が、思いがけない大量移民という原因によって引き起こされ、そのために1852年の『原理』第3版、1862年の第5版で、自作農創設論は以前程強調されなくなったのである。

『原理』第3版で、アメリカへの大量移民に言及して次のように述べている。「……アイルランド人は繁栄しつつある大陸への路を発見したのである。この大陸はなお数世代にわたって全世界の人口の増加分を生活程度を押し下げることなしに養いえる」のであり、「したがってたとえ今後アイルランドの全土を通じて一般的にイングランド式の農耕方法が採用され、その結果農業労働のための就職の口がどのように少なくなったとしても、それによって仕事を失った人々がアメリカに移住するであろうことは、しかも1851年までの3年間にかの地へ渡ったアイルランド人100万と同じような速やかさで、かつ同じように国民に負担をかけることなしに移住するであろうことは、ほとんど疑いないところである」⁴⁾、と。ここにおいて見られるように、ミルは過剰人口の緩和がなされたため、自作農創設の積極的意義を半ば放棄しているかのような印象を与える。しかしミルにとっては、こうしたアイルランドの状況はイギリス政府の政策の誤りに基づいているという認識があり、ミル自身にとってさえも不本意であったために次のように陳述している。即ち、「ある国の住民が集団をなしてその国を立ち去ってゆき、しかもその理由が、政府がその国を彼らが住むに適した土地としようとしないことにあるという場合には、その政府は裁きを受け、有罪の判決を受けている」と。更に、まだ自作農創設の必要性がミルの中で完全に消えてしまった訳ではないことを、「実際の耕作者たちがアメリカにおいてなろうと欲しているところのもの——自分が耕作する土地の所有者——にアイルランド自身においてなることを許されるということ、正義はこれを要求している」⁵⁾、と述べることによって、保持しているのである。それよりむしろコッター制度の廃止はやはり自作農創設によ

る、という主張の方が強調されているということが、「土地を耕作する人に対してその土地に対する永続的な利害関係を与えるということは、たゆむことを知らぬ勤勉を保證する手段としてはほとんど確実な手段」であり、「過剰人口を防ぐ上からいっても、……今日までに知られているもっとも有効な手段」⁶⁾である、と述べていることから窺い知ることができよう。そして更に自作農創設の方法に関し、「土地改良に対する刺激としては、永代借地の方が長期借地よりも、その力が強い」ものであり、「『永代』ということは最長期ということ以上の効力をもつ」⁷⁾ものである。そのためには「小農地代は決して恣意的に定められるものであってはなら」ないし、かつ「地主の意志のままに定められるものであってはなら」ないのであって、「それは慣習または法規によって固定されることが絶対に必要」⁸⁾である。即ちミルの考えていた方法は、「国会の法律によって一挙に成し遂げる直接的な方法、アイルランドの土地の全部を、今日実際に支払われている地代（名目的地代ではなしに）を固定的な地代税として支払うところの、借地人の所有地とする」⁹⁾ことであった。このように『原理』第3版では、コッター制度の廃止は依然として自作農創設による、という見解を維持していたのである。しかしながらそうではあっても、「国内に小さい自作農のほか何もないということは、それ自身としては決して望ましいことではない。大資本によって耕作され、かつ国が施しうる最善の教育を受けた人々、教育によって科学的諸発見の真価を知る力を与えられ、また高価な実験による遅延と危険とにたえうる人々、……これらの人たちをその地位から放逐してしまうことは、ひとつの公共的不幸となる」¹⁰⁾、と述べるのである。つまりこのことは、資本家的農業制度が存在しているということを条件として、そのうえで自作農制度を創設する、ということがミルにとっては望ましい制度である、ということになる。こうしたことを考え併せるならば、やはり自作農創設へのミルの主張は、自作農制度の創設か資本家的農業制度か、どちらがより有効な制度であるか迷いながらも一歩

後退していると言えるだろう。

ところが1862年の『原理』第5版において、ミルは自作農創設の必要性を、完全には言わないまでも、否定するに至っている。その背景は、「入札小作制の大きな減少——入札小作制の完全な消滅の希望をすらいだかせるような大減少」¹¹⁾があったためである。更に穀物法撤廃と抵当地法によるアイルランド農業の穀作から放牧への転換、それと龐大な移民とが相俟って生じたということを背景として、ミルは「牧場を経営しうるものはただ資本家的農業家か、あるいは地主のみである。……そしてアイルランドの土地の最大部分は、いまや地主か、あるいは小資本家的借地農業家かの手によって耕作されている、と十分な理由をもって信ずることができる」¹²⁾、とさえ述べるのである。しかし資本家的借地農業家の場合、特に「大規模な資本家」ではなく、「小資本家」である、という表現の中にミルは自作農的要素を残そうとしていたのではないか、と考えられる。

しかしながらアイルランドの事態は、特に「土地は人民のものか、征服者のものか」、というスローガンを掲げたフィニアンの活動が活発化し、1867年に最大規模の武装蜂起を起こして危機的状況を生んだ¹³⁾。

こうした不穏な雰囲気を知っていたミルは、1865年の『原理』第6版において、自作農と借地農に関する変更をなしている。ミルは自作農創設をそれほど重視しなくなっていたのではあるが、ここにおいて再び自作農創設を主張している。即ち、一方で「もしも支出に対する十分な保証が与えられるならば、小資本家的農業家がより多数の労働者を雇うことを許す」であろう、という資本家的農業の利点を述べ、小資本家的借地農に対して「借地の保証、あるいは改良工事に対する補償の保証」¹⁴⁾がなければならない、としている。そして他方で「イギリスとしてとるべき道は、おそらくアイルランドの人口を削減するか、労働人口の一部を自作農に変えるよりほかにないであろう」¹⁵⁾、と主張するに至ったのである。また、1865年にウェストミンスター選挙区選出議員となっていたミルは、1866年5月

17日に「チチェスター・フォーテスキュー氏の土地法案」に関する演説の中で次のように述べている。農業制度に関しては、「イギリスこそが例外的」な制度を持つ国だとし、イギリスでは「一般に土地は大所有地の形で一階級によって所有され、別の階級たる資本家的農業者が契約で定められた貨幣地代を払ってそこで農場を経営しており、一方実際に土地を耕作する者は雇用労働者であって、土地から完全に切り離され、ただ日給を受け取るにすぎないような国」である。しかしそれに対してその他多くのヨーロッパの国々では、耕作者は「自分の権利として土地を所有するようならに高い身分にまではまだ到達していないのであり、そこでは労働者はアイルランドの場合のように、土地所有者から直接土地を借りて保有しており、通例両者の間に裕福な借地農業者の階級は介在していない」¹⁶⁾、としている。ミルには土地に対してイギリス人地主が前提としていること、即ち「イギリスでは大地主はその所有地をどうしようと自分の勝手であり、イギリスの地主は自分の土地を貸す条件を全く思うがままに決めることができる」¹⁷⁾、という土地所有の不可侵性に対する反論がある。それ故に、その不可侵性に基づいたイギリス式の土地所有概念と農業制度を、諸条件の異なるあらゆる国々へと適用することには誤謬性がある、ということをここにおいて明示しようとしているのである。またその上で、この演説の更に重要な部分は次の一節であろう。即ち、「小農経営 (peasant farming) というものは、一般に、永続的土地保有なしには決して成功するもの」ではなく、「もしアイルランドが小農経営によって繁栄するようなことがあるとすれば、永続的土地保有は欠くことのできぬ条件」¹⁸⁾ である、という主張であろう。また更には、「小作人に改良への利害関心をもたせるべき」¹⁹⁾ であり、地主が小作人の改良に対して補償を保証すべきであることを主張している。こうしてフォーテスキュー法案に対してミルは賛成の態度を表明したのだが、その法案も廃案となった。しかしながらここでミルは、永続的土地保有を条件とする小農経営という、アイルランドでの自作農創設の必

要性を完全に承認することになったのである²⁰⁾。

そこで最後に、1860年代のミルの土地政策論として、ミル自身が「幾つかの非常に思い切った提案は、その問題（アイルランドの土地問題）に興味を持っていなかったイギリスの公人達を駆り立て、状況の危機的な本質を彼らに自覚させ、彼らの精神にそれを理解させるような影響を及ぼす機会を与えるだろう」²¹⁾、と確信した、1868年出版のパンフレット、『イングランドとアイルランド』を中心にその内容を概観してみよう。

「1868年に出版されたミルの『イングランドとアイルランド』は、恐らく1865年から1870年の間にイギリスで継続されたアイルランドの土地問題に関する広範な議論に、最も影響を及ぼす唯一の貢献物」²²⁾であった。そしてそのパンフレットを書く最大のきっかけとなったものが、フィニアン暴動であった。ミルは1800年のアイルランド併合以来、イギリスがアイルランドに対して宗教的解放を行い、政治的参政権を与え、大飢饉時の施策等の経済的援助を履行したと考え、「アイルランドは今やその施政宜しきを得ただけでなく、繁栄し進歩」しつつあるとし、更には「アイルランドをめぐる英国国民の苦悩は、今や間違いなく終わった」²³⁾、とさえ考えていた。ところが、「突然フィニアン主義が晴天の霹靂のように襲った」²⁴⁾のであった。分離という観点からミルは、アイルランドがイギリスと分離するならば、「アイルランドは、イギリスの援助なしにイギリス以外の内外のあらゆる敵に対し自衛しなければならないばかりか、なおその上に、常時軍備を整えてイギリスと戦う用意をしておかなければならない」であろうし、「アイルランドは軍事大国に侵略され征服されるかもしれない」²⁵⁾、という軍事力増強の負担がのしかかるであろうことを、一種の脅迫めいた表現で陳述している。また、「アイルランド人は、外国人が就くことのできる役職を除き、大ブリテンのあらゆる役職から閉めだされるであろう」²⁶⁾とも述べ、分離という事態は、アイルランドに不都合をもたらす結果になるにすぎない、と主張するのである。それ故にミルにとっては、アイルラン

ドは大英帝国内の重要な一地方であるから、分離ということを考えるのではなく、分離を阻止し、アイルランドの不満を和らげる政策とは何か、それを提示することが重要な緊急事項であった。そしてその政策こそは土地問題解決のための政策ということになる。そこで先ず「ミルが強調した主要点は、農業問題において『アイルランドは、……大ブリテンに似たところがあるよりも、一層、ヨーロッパの他の全ての諸国と似たところがある』ということ」であり、「アイルランドの土地制度をイングランドの土地制度に同質化するという全ての試みは、従って、アイルランドの不満感を悪化させ、失敗」²⁷⁾させてきたのである。即ちここにおいて、これまでのイギリスの農業制度の押しつけは良策ではなかった、ということを陳述している。そうであったからこそミルが提案したアイルランドに対する最善の政策は、永久的借地権を保証することにより、「小借地農を自作農」に変えるということであり、「たとえ最悪の政府でもアイルランドにこの一事を与えるなら、……アイルランドの国民大衆に歓迎されるであろうし、またそれが当然」であり、「……ひとたびこの義務が認められ実行に移されるならば、アイルランドの統治における積年の難題は消え失せるであろう」²⁸⁾、と述べるに至っている。これはミルにとって、かなり思い切った主張と言えるであろう。しかしながら自作農創設へのミルのこの強調に比較して、具体的政策提案は全般に穏健的なものである。即ち、「わが国にはこれまで議会の権限で、十分の一税負担や謄本土地保有者の一定せぬ負担義務を年賦払に変換するための委員会が設けられてきた。アイルランドで必要なのは、小作人に貸し付けられている全農場を調査し、現行の一定せぬ地代を定額の地代に変換するこれと同種の委員会である。……年賦金は国家の保証の下に間違いなく地主に与えられるべきである。地主がこの額を生むに十分なだけのコンソル公債の所有者として登録され、こうして国庫から直接この年賦金を受け取ることにするのも随意とすべきである。……ともかく所有者が耕作していない農場はことごとく現在の小作人の永久的保有

となり、小作人は地主または国家のいずれかに対し決められた定額の地代を支払うであろう。……土地の永久的所有が耕作者に利益を与えるかどうかは、……支払額が決して増額されぬ確実な見込如何によるのである」²⁹⁾、というものであった。このように解釈されるならば、「ミルの自作農という概念は、根本的にバットの小作権安定と異なるものではなく」、「『所有権』の支持者達を最も驚かせ、反感を買ったものは、地代が市場の支配力によって決定されるのではなくて、法律によって統制されるべきであるという提案」³⁰⁾であった。つまりここにおいて、土地の不可侵性を信じていた地主達にとって、またその基盤上にあった議会にとって衝撃的であったのは、地代が法律によって決定されるという主張であった。しかしながら、この提案に対して「国家が土地を全部買い取って全部の地主になることを提案」したものとして議論された、という誤解があった。ところがミル自身としては、「個々の地主に対して、新しい条件で土地を保有するよりも本人がそのほうを望むならば国家に売却することもできる」、としたものにすぎなかった。しかしミルは、「国家が彼らに補償するとすれば従来の地代の全額をもとにその補償額は算定されるだろうが、それより条件を寛大にしてもなお小作人との現在の関係を保持したがる者もすくなくないだろうと、十分に予測」³¹⁾していたのである³²⁾。

こうして1860年代後半に、ミルは土地政策論としての自作農創設を、「永久的借地権」の保証という観点を主眼に展開した。そしてこの「永久的借地権」を小作農に与えることが、民族独立を要求して1867年を中心にフィニアン暴動という形態をとって具体的に表面化したアイルランドの不満を緩和するだろうということ、そしてそのことによってアイルランドはイギリス帝国内に据え置かれるだろうということを、ミルが意図していたのは明白であるように思われる。更に大土地所有制度に対して反対の立場をとっていたミルの反大地主思想との関連で、「永久的借地権」を保証するということは、小資本家的農業家と小作農との利害にも合致するもので

ある、とミルは考えていたのではなかろうかと思われる。

- 1) Cullen, *op. cit.*, p. 139.
- 2) 移民に関して、従来アメリカへの移民が主として挙げられてきている。しかしオーストラリアへもかなりの数が、移民として渡っている。1851年から1890年までに、約30万人が移民として渡豪しているのである。「アイルランド人は、1788年のオーストラリア大陸への最初のヨーロッパ人の植民時代から、オーストラリアの発達とオーストラリアの独自性に著しく貢献した。オーストラリアの人口の30%までがアイルランド出身であると見積られ、アイルランドを除き、世界の中でオーストラリアが、最大の『アイルランド人』の国となっている。……1840年代の大飢饉後、増加しつつある随意的植民者達が、特にマンスターからやって来て、主としてニューサウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランドに植民した。これらの人々とその子孫達は、オーストラリアのあらゆる歩み、特に政治、労働組合、教会、教育、文学、法律、医学、スポーツ等に、豊富な遺産を残した」(Government of Ireland, *Facts about Ireland*, Dublin, 1985, pp. 243～244.) のである。
- 3) ミルは、1846年の「穀物条例の廃止は、アイルランドの輸出品が農耕の生産物から牧畜の生産物に変わることを必然ならしめ」(CW, II, p. 333. 邦訳、『原理』(2), 266ページ。)と述べている。この輸出品のほとんどがイギリス向けであったことを考慮するならば、ミルにとってアイルランドがイギリスの経済圏になっていたことは推測され得るだろう。また、1868年の『イングランドとアイルランド』の中で、「無条件の分離にせよ、条件付きの分離にせよ、私が両国の分離をあたかも一方にとっての不名誉、双方にとっての重大な不幸ではないかのように考えているとは思わないでほしい」と述べ、アイルランド人に自治を任すことがアイルランドにとって悪い道であるということ、アイルランド人が「悟るだけの冷静さを、多分今でも失っていない」(CW, VI, p. 521. 高島訳、前掲書、30～31ページ。)、とミル特有の一見穏健的な表現で陳述していることは、ミルが以前から分離は双方にとって良いことではない、という考えを抱いていたことを示唆していると言えよう。
- 4) CW, II, p. 325. (邦訳、『原理』(2), 251～252ページ。)
- 5) *ibid.*, p. 326. (同訳(2), 252～253ページ。)
- 6) *ibid.*, p. 327. (同訳(2), 254ページ。)
- 7) *ibid.*, p. 327. (同訳(2), 255～256ページ。)

- 8) *ibid.*, p. 328. (同訳(2), 256～257ページ。)
- 9) *ibid.*, p. 328. (同訳(2), 257ページ。)
- 10) *ibid.*, p. 329. (同訳(2), 258ページ。)ここでの自作農となり得る人々に関して、ミルが条件としていることは、勤勉と節儉という特性を備えている人々ということになる。そしてそうした特性を身に付けるためにミルが考えていたことは、教育であり、具体的方法はどうであれ、人民への教育を常に強調している。『原理』のこの引用に現われる大農場経営者が最善の教育を受けた人々であるということは、ミルの知識人による統治思想と共に興味あることだと思われる。
- 11) *ibid.*, p. 332. (同訳(2), 266ページ。)
- 12) *ibid.*, p. 333. (同訳(2), 266ページ。)
- 13) 「フィニアンは1849年から1859年に始まった戦闘的な革命的共和主義運動で、アイルランドからイギリス人を追い払うことに専念した。……J. スティーブンスは、アメリカでの創設と同時に、ダブリンでフィニアンを設立した」。(Peter R. Newman, *Companion to Irish History 1603-1921*, Oxford, 1991, p.66.)そして「イギリス支配廃止とアイルランド共和国設立を目標とする、アイルランドのフィニアン暴動は準備に長くかかった。……1865年、アメリカ市民戦争の終結が、アイルランド蜂起を、軍務に利用できる何百人もの元兵士を擁する緊急の問題としたのである。その運動の指導者であるJ. スティーブンスは、行動の日付けを延期した。そして暴動の準備のためにアイルランドに向かったC. T. ケリーがその後継者となった。1867年までにイギリスに8万人位のフィニアンがいて、アイルランドとイングランドの二つの最前線で戦争の成算を企てた。……蜂起の計画された日付けは1867年2月11～12日の夜であったが、3月5日に延期された。本来の日付けの前夜、チェスターでの兵器庫攻撃がスパイによる裏切りにあい、妨害された。フィニアンの指令者、J. マカフィティーは、ダブリンで逮捕された。C. T. オコナーは、2月の日付けを固守し、ケリー州で蜂起を先導した。しかし行動の大半は、3月5日頃を中心とした。行動の主な地域はダブリン、コーク、ティペレリー、リムリック、の予定であった。グレンカレンとダブリンに近いタラで戦闘があり、リムリックとキルマロックで『最も熱い戦闘』があった。……蜂起は、一握りの人々による分散的な、時として英雄的な戦いへと、急速に分解していった。C. T. ケリーは1867年9月、マンチェスターで逮捕された。事実上、一人だけの戦闘は、W. M. ロマズニー大尉によって行われ、そして彼は11月にコークで武器を押収され、逃亡し続け、遂に1868年2月、コークのマーケット

・ストリートでの撃ち合いで捕えられた。

フィニアン蜂起によって何か達成していたものがあるとするれば、それはイギリスの世論を動かして、アイルランド問題の解決へと向かわせたことであろう。しかしフィニアン蜂起はそれ以上のものをもたらした。というのは、1867年は民族主義と共和主義の新たな伝説となり、1848年、1803年、1798年のそれらに追加すべき更にもう一つの鼓舞を与えるものとなったからであった」。(ibid., pp. 187～188.)

- 14) CW, II, p. 334. (邦訳、『原理』(2), 266～267ページ。)
- 15) *ibid.*, p. 334. (同訳(2), 268ページ。) また、以上のような『原理』各版の比較を行いながら、ミルのアイルランド論を論じたものとして、前掲の高島論文、熊谷次郎「J.S.ミルのインド・アイルランド論——その文明観・後進国観との関連で——」桃山学院大学『経済経営論集』、第23巻第3号、1982年、四野宮三郎「アイルランド問題とマルクスおよびミル——『ミルとマルクス研究』——」静岡大学『法経研究』、第33巻第1号、第2号、1984年、を参照。
- 16) CW, XXVIII, pp. 76～77. (高島光郎訳「アイルランド問題に関する演説」横浜国立大学『エコノミア』第42巻第2号、1991年、29～30ページ。) 本稿を執筆している途中で筆者は高島教授の翻訳の存在を知ったこと、また本稿においてそれを使用させて頂いたことをここに付記しておく。
- 17) CW, VI, p. 515. (高島訳、前掲書、30～31ページ。)
- 18) CW, XXVIII, p. 77. (高島訳、前掲書、30～31ページ。)
- 19) *ibid.*, p. 78. (同訳、31ページ。)
- 20) フォーテスキュー法案に関して、ブラック教授は次のように述べている。
「……チチェスター・フォーテスキューがその会期の末に、一法案を提出した時、それは明らかにアイルランド自由党員の法案に基づいていた。しかしアイルランドの世論のかかなりの部分は、トラリー選出議員であるドナヒューに左右されていたので、その法案は『最低限度の法案』と見なされ、小作農問題の解決になると見なされなかった。他方、イギリスとアイルランドの多くの地主達は、その法案がもたらす貨幣補償という、小作農の権利を承認することに反対した。従って、チチェスター・フォーテスキューの法案は、相当な勢いで両側から攻撃され、1866年6月の大臣交代後、撤回された。……ミルは、チチェスター・フォーテスキュー法案を、応急手段 (*pis aller*) と見なしていたことを明瞭にし、『一般に小農経営は、小作権の安定なしでは決して役に立たない』、と主張した」。(Black, *op. cit.*, pp. 50～51.)

- 21) 1868年3月1日付, J. E. Cairnes 宛手紙。CW, XVI, p. 1369.
- 22) Black, *op. cit.*, p. 51.
- 23) CW, VI, p. 508. (高島訳, 前掲書, 20ページ。)
- 24) *ibid.*, p. 508. (同訳, 20～21ページ。)
- 25) *ibid.*, pp. 522～523. (同訳, 31～32ページ。)
- 26) *ibid.*, p. 524. (同訳, 33ページ。)
- 27) Black, *op. cit.*, p. 51.
- 28) CW, VI, p. 526. (高島訳, 前掲書, 34～35ページ。)
- 29) *ibid.*, pp. 526～527. (同訳, 35ページ。)
- 30) Black, *op. cit.*, p. 51.
- 31) CW, I, p. 280. (邦訳, 『自伝』, 254ページ。)
- 32) 「……私のパンフレットでの計画が, 地主から土地を買い取る簡単な提案としていつも話され」ている, という誤解が常に存在していたのだけれども, 「……私のパンフレットを読む誰もが, 私の提案は固定地代での簡単な永久保有であり, 私だけが, 政府に譲渡することで自分の土地を諦めるという選択を嫌った地主に対して提案したということは明瞭」(1869年11月16日付, J. E. Cairnes 宛手紙, CW, XVII, p. 1666.) なことだったのである。

(ii) ミルの見解とそれに対する反論

ミルは『イングランドとアイルランド』¹⁾において, 小作農の一部を自作農に変えるということと, 小作農に対しては「永久的借地権」を保証する, という主張を展開した。こうした小作権安定を保証する計画は, 先ずアイルランドの小作農によって保有される全土地の賃貸価格を査定する委員会を議会が任命し, この評価の基礎の上に, 委員会は定額地代での小作農の年々の財政負担を決定する。次にこの総額を地主に対して国家が保証し, アイルランドの土地との繋がりをすっかり断つことになった旧地主に対しては, 地代相当額を国庫から年賦金として支払うことを国家が保証する。更に所有者が耕作していない土地は, 全て現在の小作農の永久的保有となり, 小作農は地主か国家かに対して定額地代を支払うようにする, というものであった。以上がミルの新提案であり, その背後には改良の意志

のない地主を追放しようという意図が読み取れるのではなかろうか。

ところでこの提案は、「国家が土地を全部買い取って全部の地主になることを提案したもの」²⁾、という誤解を招いた。そしてこの誤解は、地代が市場によってではなく、法律によって統制されるべきであるという提案に基づいていた。しかしながらミルはこうした誤解が起こるだろうことを十分承知しており、その目的は、アイルランド問題に民衆や政府と地主の眼を向けさせようとしたものだったのである³⁾。そのようにして最終的に、「アイルランドには最良の地主階級が残るだろう」⁴⁾、ということをミルは考えていたのである。

さて、『イングランドとアイルランド』が出版されると、即座にそれに対する様々な議論が惹起された。出版界においては、保守的知識人の御用週刊誌『サタデー・レビュー』誌が、ミルを「共産主義の最新かつ最も徹底的な使徒」⁵⁾、として猛烈に非難している。中道自由党系『デイリー・ニュース』紙は、ミルが「より一層の裁判官のような冷静さ、真面目さ、聡明さで」⁶⁾ それを書いたのではなく、自らの賢明さに関する疑問を表明している、と陳述している。自由主義的保守党系『ポール・モール・ガゼット』紙は、「ミル氏の万能の方策」に関する結論には基本的に異を唱えなかったが、「我々は敢て彼を無視し、断固反対する」⁷⁾ とし、合同崩壊から生ずるだろう悪い諸結果へのミルの論じ方に高い評価を与えている一方、ミルの提案への実質的反論を提示している。地方の自由党系新聞の中で著名な『マンチェスター・ガーディアン』紙は、アイルランドにおける蜂起の危険は、ミルが「革命的諸法案」を要求している程憂慮すべきものではない、としている⁸⁾。『スペクテイター』誌のみが明確にミルの救済策を是認している⁹⁾。知識人に対して大きな影響力を持つ保守的高級紙『タイムズ』は、ミルが「哲学者でない人々へ、またインド公務の経験なき人々へ高慢な軽蔑を表明」しているように思われ、ミルが「公平で穏健的議論の手本を示した」のではなく、「彼はこの主題に関してまだ表れていない最

も質の悪い政治評論である、と我々が特徴づけなければならないものを提供したのである」¹⁰⁾、と論評した。更に翌日、ミルの「有害な諸計画」に言及して、「両院の最も優れた人々が直ちにこれらの空想的な諸原理を拒否するだろうし、現実的良識の範囲内でもう一度アイルランド問題の議論を行うであろう」¹¹⁾、と主張している。ここにおいて、ミルが政府の眼をアイルランドへ向けさせようとした戦略が奏効しているのを見て取れよう。最後にブルジョアジーの週刊新聞『エコノミスト』の論調を見てみよう。それは特に2月22日のウォルター・バジョットの論説、「ミル氏のアイルランド論」に端的に表れている。バジョットはミルが「現実的良識の範囲」を越えたと断言し、イギリス側の立場から次のように陳述する。「土地法の成功した事情は、……完全に固定された財産権にあった。即ち財産権は、つらい過去に毒された人ではなくて、十分に経験のある人の権利に適合させることであった」、と。また彼はミルの論調に不快の念を表明し、「彼（ミル）はもし我々が彼に同意しないならば、我々は愚か者と思われるだろうと示唆することによって、また陳述することによって、我々を脅して彼の計画へ引き込もうとしている」¹²⁾、と述べるのである。更にミルの性急さを非難し、「……彼（ミル）はすぐに興奮し、影響され易い。その時彼の精神にある悪弊は、彼には最も大きな悪弊のように思われ、差し当たり唯一の悪弊であり、万難を排して救済されなければならない悪弊である。……フィニアン主義は彼が認めるように、アイルランドが非常に長い間育んだ同種の不満の一形態にすぎない。……しかしこの冷静な見方はミル氏の思想にしっかり定着していなかった。突然の燃え立つような悪弊が、諸悪がそうであるように、彼の精神を刺激した」¹³⁾、と述べている。このようにバジョットのミル批判を読むならば、バジョットが当時のイギリスの世論、あるいは知識人の見解を代弁しているように思われるのである。

以上の如くイギリスにおいて、ミルのパンフレットに対する出版界での反応は、概して不評であった¹⁴⁾。ところがこうしたミルに対する非難にも

拘わらず、ミル自身はそれらの非難が、パンフレットの刊行前から自分が予期していたよりも「一層多くの是認を得、一層少ない非難を浴びた」と見なし、パンフレットの成功を確信している¹⁵⁾。兎も角、『イングランドとアイルランド』の目的は、自らの提案の骨子を最も分かり易い用語で開陳し、急進的行動の必要性を民衆、政府、地主に喚起することであった。そして当時、庶民院の議員であったミルは、どちらかと言えばミルに敵意を持つ議会人達に自らの提案には柔軟性があり、それ故に遂行の余地があることを提示するための演説をなす必要性があったのである¹⁶⁾。そうした理由から1868年3月12日に、ミルは議会演説を行っている。

さて、もし1867年を「改革会期」と呼ぶならば、1868年は「アイルランド会期」と呼ぶことができよう。「経済思想の観点から、その討論の最も顕著な特徴は、ホイッグ経済学者の最も有能な代表ロバート・ロウ¹⁷⁾と、J.S.ミルとの間になされた論争」¹⁸⁾であった、と述べられる程に活発なものであった。先ず、ミルとロウの演説に先立つ3月10日に、経済学者であるオックスフォード選挙区選出議員、チャールズ・ニート¹⁹⁾がミル批判の演説を行っている。ニートはミルをジャック・ケイド²⁰⁾に喩え、「彼の計画の無分別さ」を非難し、「イングランドが大いに発達させた経済学の諸原理と政治的知識とに（アイルランドは）不和」²¹⁾なのであるから、イギリスがアイルランドに対して何らかの処置を施す必要性はない、と主張した。更にニートが「アイルランドの平和と繁栄に対する真の障害は法外で不可能な救済の提案である」、という告発をしたのに対して、3月12日にミルは次のように批判する。「私は修正案を提議したオックスフォード選出議員とは他の多くの点でも意見を異にしているが、それと同様アイルランド救済策の問題についても、私の見解は同議員の考えと正反対である。同議員がアイルランドの平和と繁栄に対する真の障害は、途方もない実現不可能な救済策を提案することにあると考えているのに対し、私の見解では、真の障害は途方もない実現不可能な救済策を提示することにあるのではな

く、その反対に、本院が審議もせずに途方もない実現不可能な方策だと判断したとの救済策にも、諸賢があくまで一顧だに与えようとしないことにあるのである」²²⁾、と。こうしてニートを媒介としてこれまでの議会の審議をしようとしめない態度に対して、ミルは批判している。ニートはミルに対して政策的立場を異にする人物であった。またジョン・ブライトも、ミルに対しては批判的であった。ブライトは3月16日の議会演説で、「アイルランドに機が熟していると私は信じないし、ミルが庶民院に提案したような非常に遠大で異常な計画を必要とする時期が到来するだろうと私は信じていない」、と述べ、「適切な規模の所有者という堅実な階級」²³⁾の創設を主張している。次にロウとミルの見解の相違を見てみよう。ロウの論点は、ミルがフィニアンの脅威を誇張し過ぎているということ、アイルランドの諸困難は、地方の過剰人口と非経済的保有の結果であるということ、イギリス資本の流入が、個人財産の保護を保証しなければならないアイルランド農業の改良に必要であるということ、であった。そしてロウが強調したかったミルへの批判は、「……ミルはこのフィニアン運動が、イングランドの誤った処置によって産み出され、イングランドの誤った処置がイングランドの自負心によって産み出されると述べ、そして彼は、彼の主張を我々が土地に誤った処置を施したと言及することで例証する。……ミルは我々がアイルランドの人々に、イングランドの土地における絶対的財産の思想を強要した、と述べている。ミルの学派の思想家達は、イングランドを非難する習性がある。……しかし我々が安心して信頼するであろう政治学（政策）の砂漠の中にオアシスがあり、そしてそれは経済学原理によって我々に与えられている。最良の経済学の確かめられた諸原理に従って、法律と同様に、富を得たあらゆる人は、それを土地に投資する資格が与えられていて、もし諸賢が土地に関する勝手な諸制限を導入するならば、諸賢は他の財産と比較して、その土地財産の記述に対し、人為的に強い異議を唱えているのである。土地処分の自由は、諸国民の富が依存する

蓄積欲求への強い刺激である。私はスコットランドに由来し、アダム・スミスによって採用された次のような偏見を好意を持って聞き入れる。即ち、人は自分自身が好むことを行う自由があり、土地を所有している時、彼がもう一人と相互に同意するであろう期間で、十分な年令の一個人に自分の土地を貸すことは理不尽なことではない、と。それを私は合理的であり、良き経済学であると信じる」²⁴、というものであった。こうした経済学の絶対的原則に対して、ミルは相対的原則で反論し、「……同議員（ロウ）にとっては経済学は科学ではなく、原因がいかに結果を生むかについての解明でも理論でもない。それは一組の実生活上の規則であり、この実生活上の規則は破棄すべからざるものである。同議員は、経済学上の準則はイギリス人に当てはまるものであれば、アイルランドにも当てはまるはずだと考えている。しかしこれはあたかも、天文学という科学は一つしかなく、地球にも惑星にも同じ引力の法則が当てはまるので、したがって地球と惑星とは異なった軌道上を運動するものではない、というようなものである。経済学というものは時、所、状況におかまいなく適用しうる一組の準則や規則であるどころではなく、経済学の役目は、どのような状況であれ我々が取り扱わねばならぬ状況の規準とすべき規則を見出すことを可能にする、というところにある。……経済学においては、あらゆる場合に必ず適用しうるような実生活上の規則など一つとして見当たらない。……経済学には非常に多くの敵があるが、しかし経済学の最悪の敵はその味方のうちに見られる。そして、経済学にとって同議員ほど危険な敵は見当たらないのである。同議員がいつも用いているような論法こそ、経済学をイギリス国民の多く、しかも少なからず博愛心に富む人々の間で、すっかり評判の悪いものになっている原因なのである」²⁵、と論駁した。このように述べる時、ミルは異なる社会が異なる発達段階にあり、イングランド文明が社会的、経済的にアイルランドよりも進んだ状態にあると考えていたように思われる。それ故に議会が施行しなければならないことは、アイルランド

人が統治下で、即ち合併下で必要としているものを提供することである、とミルは考えていた²⁶⁾。そして土地政策に関する演説を次のように続けるのである。先ず所有権の神聖に対して、「……社会公共の利益のために所有権を奪っても、十分な補償が与えられるならば所有権の神聖を犯したことにはならない」²⁷⁾とし、自分の提案は「没収」ではなく、この選択権は地主の意志に依拠して土地を手放せるものである。これはミルの計画の本質的な部分を含んでいよう。そのことと関連して、ミルは「地主達が全員そろって、現在の身分とひきかえに、国家から配当受領者にすぎぬ身分を得たいと思うだろうとは考え」ないし、「……大部分の地主は土地とのつながりを断たないで置く方がいいと思うだろうし、彼らは私の案から得られるよりも自分達にとっていっそう有利な条件で小作人と内々に話をつけるだろうし、したがってアイルランドには最もすぐれた部類の地主が大部分とどまることになるだろう」²⁸⁾、と考えていた。次に小作農は、永代保有権を強く望んでいるということ、即ち「土地保有の完全な安全補償——これは彼らが最初に支払う額よりも将来支払わねばならぬ額がふえるようなことは絶対になく、彼らの勤労の所産はすべて間違いなく自分一人のものになるということだが——を与え」²⁹⁾るならば、その恩恵を進んで受け入れるだろう、と述べている。そして規模の小さい保有地の統合に関して、「……保有地が非常に小さいために、小作人が保有地で暮らしを立てることができず、……地代を払うこともできないような場合、……地代を滞納し、……小作人は当然立ち退かされるということが私の案の一部である。これによって地主は、その方がいいと思えば、立ち退きが行なわれるたびごとに農場を統合することが可能になり、……この結果いっそうすぐれた部類の小作人が取って代わることになるだろう」³⁰⁾、という展望を述べている。そして演説の最後に、「……本質的なのはただ、現に今土地を耕作している小作人が皆、公正な評価に基づいて永代保有権を獲得する権利を得ることだけである。私はこの案がもっとよく検討されるようになるに

つれて、その難点は大部分姿を消し、本院はこの案に対し今よりもいっそう好意的な見方を示すようになるだろうと信じる」³¹⁾、と締め括っている。こうしたことから、ミルの提案の目的を考慮するならば、それはアイルランドに最良の地主と最良の小作農を置こうとするものであったことが読み取れよう。そして小作農に永久的借地権を与えることは、小作農の一部を自作農へ変えることが可能となる。そうなるならば、当面の緊急課題であるフィニアン暴動を鎮めることが出来、アイルランドの分離を阻止して帝国内へ据え置くことが可能となるのである。更にミルにとってアイルランドは大切な農業の一地方であるから、永久的借地権を賦与することは、小資本家的借地農導入への途を開くことになり、それ故に資本主義的農業制度のアイルランドへの導入、即ち資本の論理を貫徹させることが可能になり、迷信的な大土地所有制度の解体に繋がるだろうとミルは考えていたのではないか、と思われる。

最後に、その後の指導者になり、政策遂行をなしうるという意味で重要なグラッドストンのミルに対する見解を見ておこう。グラッドストンは、ミルの諸提案に対して、「私自身は、ウェストミンスター選出議員（ミル）と共に行動する用意の出来ていない人々のうちの一人である。彼が支持した——むしろ導入した——強力かつ有力な陳述である彼の提案にも拘わらず、私はアイルランドの地主達がそれを却下するだろうと思う。……しかし誤った立法と、アイルランドに拡がった悲惨な支配体制が、その国中の階級と階級との諸関係を大いに歪め、傷つけたのであるから、悪弊が有効な救済を得るまでは、我々はそれらのいずれにも公平な判断を下すことは出来ないし、我々が理性的に、将来有効と思う望みがあるものに関して、一結論を形成することは出来ないと信じる」³²⁾、と3月16日に演説したのである。

- 1) 『イングランドとアイルランド』は、1867年の冬に執筆され、1868年2月に出版された。1867年12月に出版されなかったのは、ミルがグラッドスト

ンの12月19日に行った演説に、フィニアン暴動に対する鎮静化を期待していたためではないかと思われる。それは次のような一節から窺い知ることが出来る。「……民衆がフィニアン主義に対して半狂乱になっていることを私は新聞から推測します。しかしながらグラッドストンのランカシャーでの演説が民衆にいつもの平静さと穏健さを取り戻す効果があると私は思います」。(1867年12月22日付, Chadwick 宛手紙。CW, XVI, p. 1335.)

ところでこのパンフレットの初版と第2版は、それぞれ1500部ずつ、4月の第3版が250部、5月の第4版が250部、そして1869年10月の第5版が250部、更に第5版は1870年4月に再刷されている。

- 2) CW, I, p. 280. (邦訳, 『自伝』, 254ページ。)
- 3) 「パンフレットは予想した通り、アイルランド以外では不評判だった。……英国国民の、あるいはすくなくとも英国国民の中ではましなほうの上流中流階級の特性として、彼らを何らかの変革に賛成させようと思えば、それが中間的なやり方であると思わせることが必要なのである。……アイルランド土地改革の計画はみな、私の案と比較されることでまだしもおだやかと考えられるようになった」。(ibid, p. 280. 同訳, 『自伝』, 253～254ページ。)
- 4) ibid, p. 280. (同訳, 『自伝』, 254ページ。)
- 5) *The Saturday Review*, 29 Feb. 1868.
- 6) *The Daily News*, 18 Feb. 1868.
- 7) *The Pall Mall Gazette*, 24 Feb. 1868.
- 8) *The Manchester Guardian*, 22 Feb. 1868.
- 9) *The Spectator*, 22 Feb. 1868.
- 10) *The Times*, 20 Feb. 1868.
- 11) ibid, 21 Feb. 1868.
- 12) Reprinted in Norman St. John Stevas, ed., *Historical Essays*, vols. III-IV of *Collected Works of Walter Bagehot*, London, 1968. vol. III, pp. 547～548.
- 13) ibid, pp. 547～548.
- 14) こうした出版界における反応に関しては, E. D. Steele, J. S. Mill and the Irish Question: Reform, and the Integrity of the Empire, 1865-1870. *The Historical Journal*, vol. XIII, No. 3, 1970. pp. 437～44. を参照。
- 15) 「全ての公の兆候と自分が手にする全ての信すべき個人情報は、私が提案するものが今や完全にアイルランドを落ち着かせ、アイルランド人民を合同に同調させるということを示す傾向にあります。そして私は、あるまじ

に驚くべき提案が、その主題での議会人の無関心を刺激し、彼らに状況の批判の本質を感じさせ、彼らの精神にそれを努力して理解しようとする機会を持ったにすぎないと確信します」。(1868年3月1日付, J. E. Cairnes 宛手紙。CW, XVI, p. 1369.)

- 16) 「……そして今やもし採用されるならば、その計画が機能するであろう方法を詳細に議論する時が到来しました」。(1868年3月10日付, J. E. Cairnes 宛手紙。CW, XVI, p. 1373.)

ミルの議員としての活動をアイルランドとの関連で論述したものとして、Bruce L. Kinzer, Ann P. Robson and John M. Robson, *A Moralism In and Out of Parliament John Stuart Mill at Westminster 1865-1868*, University of Toronto Press, 1992. pp. 149-183. を参照。

- 17) Lowe, Robert, 1811-1892. カーン選挙区選出議員。ロンドン大学の最初の議員として1868年に庶民院に当選した。
- 18) Black, *op. cit.*, p. 60.
- 19) Neate, Charles, 1806-1879. 経済と政治に関する著述家。オックスフォード市選出議員として1857年に当選するが、数ヶ月後贈賄で議席を失った。1863年から1868年まで2回目の議席を得た。
- 20) Cade, John, ?-1450. 通称ジャック。イギリスの反乱指導者であり、ヘンリー6世(在位1422-61.)の失政に対して反乱を起こした。
- 21) *Hansard's Parliamentary Debates*, vol. 190, pp. 1316-17.
- 22) CW, XXVIII, p. 248. (高島訳, 前掲書, 37ページ。)
- 23) *Hansard's Parliamentary Debates*, vol. 190, p. 1650.
- 24) *ibid.*, pp. 1492-93.
- 25) CW, XXVIII, pp. 255-56. (高島訳, 前掲書, 42~43ページ。)
- 26) 「……失われた機会は決して取り返すことはできない。したがって今や諸賢は、これよりもずっと遠大な、そして諸賢にはそう思われるだろうが、ずっと革命的な施策の実行を求められているのである」。(*ibid.*, p. 253. 同訳, 前掲書, 40ページ。)
- 27) *ibid.*, p. 256. (同訳, 前掲書, 43ページ。)
- 28) *ibid.*, p. 258. (同訳, 前掲書, 44ページ。)
- 29) *ibid.*, p. 259. (同訳, 前掲書, 44ページ。)
- 30) *ibid.*, p. 260. (同訳, 前掲書, 45ページ。)
- 31) *ibid.*, p. 261. (同訳, 前掲書, 47ページ。)
- 32) *Hansard's Parliamentary Debates*, vol. 190, pp. 1758-59.

Ⅳ．ミルの土地政策論とその後の土地立法について

ミルがアイルランドに対する土地問題解決のための政策を提案したのは、大きく分けて二つの時期においてである。最初は1845年に始まる大飢饉の時期であり、次は1867年のフィニアン暴動の時期である。その概要は、大飢饉期においては、コッターを国内の荒蕪地へ入植させることによる自作農創設案であり、それによって過剰人口の緩和を図ろうとするものであった¹⁾。次の1867年に蜂起したフィニアン暴動期においては、小作農に対して「永久的借地権」を保証し、自作農創設を図ろうとするものであった。そして両方に共通することは、アイルランドの分離を阻止し、イギリスの一地方に留めておこうとする目的でミルが提案したものであった、ということである。

こうしたミルの土地政策論²⁾、特に後者の時期のものに関して、イギリス本国内で様々な議論が、ミルの庶民院議員という立場の時期と重なって、活発に為されたのであった。ここではその後の土地立法について、アイルランドの歴史的変遷と共に概観してみよう。

土地立法の第一は、1870年の第一次グラッドストン内閣の時に成立した第一次アイルランド土地法である。グラッドストンはアイルランド問題を、これまでのどの政治家よりも深刻に考えていた。彼の場合も、ミルと同様にアイルランドを平穏な状態でイギリス帝国内に据え置き、分離独立を回避しようという目的で政策提案を行った。その二つの柱が宗教問題と土地問題の解決策であった。そしてアイルランド人のことを配慮して、「……イングランド、スコットランド、アイルランドを分離する諸制度や政策に、私は一瞬たりとも耳を貸すつもりはない。しかしこれを除いた全ての問題において、誰一人としてこれらのどの諸国民も他方の伝統、見解、考えに従って統治されると述べるべきではない、と私は敢て述べるのである」³⁾、と陳述している。また、土地法に先立つ1867年末、目前に迫っ

た総選挙のための演説の中で以下の三つの公約を公表している。即ち第一にアイルランド国教会の廃止、第二にカトリック教徒を差別しない大学の設立、そして第三に小作農に有利なアイルランド土地制度の改革、である。第一のアイルランド国教会廃止法案は、1869年3月1日、グラッドストン自身によって庶民院に提出され、通過した⁴⁾。そしてこれによって、それまでカトリック教徒に課せられてきた十分の一税が免除されることになったのである。第二の宗派を差別しない大学教育に関しては、1871年の大学審査法制定により、オックスフォード、ケンブリッジ、ダラムの大学において宗教審査が廃止され、非国教徒へ門戸が解放されることになった⁵⁾。しかしトリニティ・カレッジに関して、グラッドストンは、カトリックを含めた各宗派の小カレッジを基盤とする大学創設案を提出したが、否決された。「1873年のグラッドストンの大学法案は、大胆で、独創的で、先見の明のある計画だった。計画の中心は、国中に沢山のカレッジと付属施設をもった、大規模な新大学をダブリンに設立しようというのだった」が、「実際にはこの法案はカトリックとプロテスタントの両方の有力な関係者から反対された」⁶⁾のである。そしてその敗北によって1874年の総選挙で保守党が勝利し、ディズレイリ内閣が誕生することになる。第三の土地制度改革は、1870年にグラッドストン自らが立案し、第一次アイルランド土地法として通過したのである。グラッドストンはこの土地法により、もし地主が強制的に追い立てを行なうならば地主の不利益になり、小作権が実質的に小作農に保証されるだろうと考えていた。その骨子は、強制的に追い立てを命じられた小作農は、その原因が地代不払いによるものであったとしても、彼が増加させた価値について補償されるということ、地主が小作農を追い立てたい場合、地代支払額に応じた補償を与えるということ、自己の保有地購入を小作農に可能にさせるよう国庫からの貸し付けを認可すること⁷⁾、であった。このようにこの土地法は、地主によって土地から追い立てられる小作農に対して補償と保護を与えたのだが、地代不払いの原

因となっている高額地代を規制していなかった。そのため法的実効性はほとんどなく、農民は不満であり、他方地主はこの土地法を逆用して小作農の追い立てを強行した。しかしながらこの小作農の土地追放を阻止しようとする目的を持つ法律は、画期的なものであったと思われる。

次の土地立法は、1881年に第二次グラッドストーン内閣の時に制定された、第二次土地法である。アイルランド・ナショナリズムの新たな展開は、合法的アイルランド自治協会の運動と、実力行使的アイルランド全国土地同盟の運動という、大別して二つの方面から活発になされた。一方の自治運動は、1870年にアイザック・バットがイギリス議会内にアイルランド自治協会を創設し、自治領としてイギリス本国と連邦を組織することをその目標とした。そしてそれは1877年にアイルランド国民党の首領パーネルに引き継がれ、国民的統一戦線が形成された。他方の土地同盟は、1865年にIRBに加わりフィニアンとして活動していたマイケル・ダヴィットが、1879年にアイルランド土地同盟を設立し、パーネルがその議長に就任することを受諾したのである。その目的は、「地代の軽減と小作人に土地所有の道を開き、……小作権をまもり、土地所有のための立法化を進め」⁸⁾、最終的に「イギリス人地主に奪われた土地をアイルランド人小作農の手に奪回すること」⁹⁾にあった。そして1879年から1882年にかけて、土地戦争が繰り広げられたのである。「これは、小作農がはじめてひとつの階級として地主に立ち向かった大規模な大衆運動」であり、「これにより、アイルランドではそれまでの地主制度をもはや維持できぬことが、イギリスの政治家たちの目に明らか」¹⁰⁾となった。こうした背景を受けてグラッドストーンが打ち出したのが1881年の強圧法と土地法とであった。一方の強圧法は、土地同盟のメンバーを一斉に逮捕する役割を担ったが、グラッドストーンにとってもパーネルにとっても内心矛盾するものであり、1882年3月の「キルメイナム協定」で双方の和平が結ばれ、逮捕者は釈放され、強圧法解除による土地戦争は終結した。他方の第二次土地法の骨子は、先ず3F（公

正地代、保有の安定、自由な売却¹¹⁾を認可した。更に土地裁判所が設置され、地主が勝手に地代つり上げを行うことは不可能となり、それ故に小作農の権利を擁護するものであった。またこの土地法は小作農が土地を購入する条件を緩和し、土地購入価格の貸し付け金額の引き上げと、利息の軽減、返済期限の長期化も図られていた。こうしてアイルランドにおいて、小作農社会形成への途が開かれることになったのである。

「アイルランドの地主制度を守ることがもはやできないことを、土地戦争はイギリスの両党の政治家に確信させた。グラッドストンの解決策、1881年の土地法は、土地における地主の利益をしだいに減少するものだった。……地主たちは、小作農と所有権を共有しているよりは、適当な条件で土地を小作農に売った方が得だと考えはじめた。……それが1885年、アッシュボーン法によって確立された政府の援助による土地売買の制度で、続く諸法——特に1903年のウィンダム法——によって進められ、ついにアイルランドにおいて古い地主制度を廃止して、土地を農民の所有にしたのである」¹²⁾。

- 1) 拙稿、前掲書、第108号、1990年、を参照。
- 2) ミルの土地政策を貫く基調は理想的土地改良を行う資本と労働を創設するものであるが、それを妨げていたものは貴族の大土地所有制度であった。これはアイルランドにおける不在地主と共にミルの批判の対象であり、その解体が最終的目標であった。これはミルの「土地保有改革協会」へと繋がるものである。これらの事情に関して、高島光郎「J. S. ミルと土地所有——マカロックとの対比において——」『思想』、1973年12月、岩波書店、34～54ページ、を参照。
- 3) J. L. Hammond, *Gladstone and the Irish Nation*, London, 1964. p. 81.
- 4) この法案に対してミルは批判的であり、次のようにケアンズ宛の手紙で述べている。「……グラッドストンのこの法案に関して、初めに提案されたもの以上の良策が、教会財産に対しては何もなされていないことに失望しました」。(1869年4月9日付、J. E. Cairnes 宛手紙。CW, XVII, pp. 1587～1588.)
- 5) ミルは中流階級への教育に対して、これはユニヴァーシティ・カレッジを

念頭に置いてのことだが、次のように述べている。「……彼ら（中流階級）は明らかに厳密に職業的でない授業に価値を認めませんし、幾つかの点で一層活動的ではありますが、イギリスの工業地帯がこの点でロンドンと同じです。スコットランドでのみ、より高度な授業が価値を与えられており、恐らく初等学校の授業がそれを引き上げるように経営されているからだろうと思います。このことは小学校の国家制度を構成しようとする人々への教訓であるべきです」。(1869年11月16日付, J. E. Cairnes 宛手紙。CW, XVII, p. 1663.)

- 6) T.W.ムーディ, F.X.マーチン編著, 堀越監訳, 前掲書, 314ページ。
- 7) 神川信彦『グラッドストン』潮出版社, 1975年, 176ページ, を参照。
- 8) 堀越智『アイルランドの反乱』三省堂, 1970年, 114ページ。
- 9) 上野格『アイルランド』, 松浦高嶺『イギリス現代史』山川出版社, 1992年, 300ページ。
- 10) 同, 300ページ。
- 11) 神川信彦, 前掲書, 230ページ, を参照。
- 12) T.W.ムーディ, F.X.マーチン編著, 堀越監訳, 前掲書, 321~323ページ。

V. おわりに

1840年代と1860年代において、ミルはアイルランド問題を重大な危機的問題として捉え、それに対する処方箋を提示しなければならないと実感し、政策提案を行った。1840年代においては、大飢饉という事態に対処するためのものであった。また1860年代においては、フィニアン暴動という事態に対処するためのものであった。つまり、何らかの緊急の事態の出来に際して自らの提案を提示した、ということになる。こうしたアイルランドの緊急事態は、イギリスが救済政策を施さない限り、アイルランドの究極的な民族的分離独立の気運を高める結果になってしまうだろう、とミルが懸念していたためではないかと思われる。そしてそれに対する危機感が、ミルに『経済学原理』の諸版での変更、『モーニング・クロニクル』紙での一連の論説、『イングランドとアイルランド』の出版、更には庶民院での演説等々の必要性を実感させ、分離独立の阻止策を提示させたのであ

う。

アイルランドは、イギリスにとって最初の植民地であり、長い歴史と地理的近さが相俟って、イギリス人にとっては大英帝国の一部であることが、確認されるまでもなく暗黙の了解としてあったように思われる。これは地理的に、あるいは歴史的に異なる他の植民地統治制度とは違った地位をアイルランドが占めていたことを示していよう。それ故に、既にイギリス資本主義体制の中に組み込まれていたアイルランドが、分離独立を遂行することはあり得ないだろう、という前提がイギリスの民衆、知識人、議会人の中に多分にあったと思われる。しかしながら分離独立の可能性を、ミルは切実な問題として感じ取っていたために、イギリス人にアイルランドの重要性を再認識させる役割を自らが担っていると痛切に感じたのだと思われる。

更に、ミルはロウとの論争で明白のように、経済学の諸原理は相対的なものであり、時代、場所、習慣の異なる社会には異なる経済学諸原理が適用されるべきである、ということを主張した。そしてアイルランドはイギリスと異なる社会なのであるから、異なる政策が施行されべきであると、自作農創設の必要性を陳述している。しかしながらミルのアイルランドにおける自作農創設計画は、如何にアイルランドを平穏な状態で大英帝国内に据え置くか、ということが最大の懸案であり、そのための提案であった。ミルの論述は、全てのコッターや小作農が自作農へ代わるべきである、ということだけを主張したものではなく、イギリスにとっての重要な農業国として、アイルランドには自作農と共に、小資本家的借地農の存在が必要であることも論述しているのである。これは、ミルが資本主義的農業制度を重視していることの現われではないか、と思われるのである。そしてそのことは、イギリス本国内で資本主義的農業の弊害となっている貴族的大土地所有制度が存在し、その解体をミルが意図していたことへと繋がるように思われるのである。